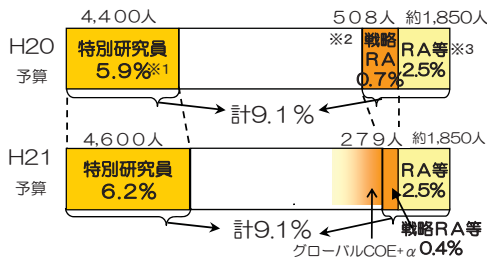


# 人財育成③経済的支援

○ 米国の大学院学生は、約65%の者が何らかの経済的支援を受け、約41%の者が生活費相当額の支援を受けているが、日本では月額15万円以上の経済的支援を受ける割合は9.1%にとどまる。

## 日本における博士課程在学者への経済的支援

月額15万円以上の経済的支援を受ける割合 (博士後期(課程)在学者) ※推計値含む



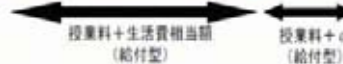
- ※1 特別研究員は、日本学術振興会特別研究員制度において研究奨励金を支給されている者。
- ※2 戦略的創造研究推進事業のRA(リサーチ・アシスタント)
- ※3 RA等は「大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査(平成18年実績)」によるもの。各種競争的資金制度等により雇用された者が含まれる。

## 米国における大学院学生への経済的支援(制度・財源別)

(※科学及び工学分野のフルタイム大学院学生を対象) (2005年)

	大学院学生数	フェローシップ	トレーニーシップ	リサーチアシスタント	ティーチングアシスタント	その他	自己負担
連邦政府	83,832 (20.6%)	8,347 (2.1%)	9,725 (2.4%)	58,199 (14.3%)	1,619 (0.4%)	5,942 (1.5%)	-
大学・州など	183,401 (45.1%)	28,140 (6.9%)	4,797 (1.2%)	56,052 (13.0%)	72,657 (17.9%)	21,755 (5.4%)	-
合計	406,653 (100.0%)	36,487 (9.0%)	14,522 (3.6%)	114,251 (28.1%)	74,276 (18.3%)	27,697 (6.8%)	139,420 (34.3%)

支給額の日安



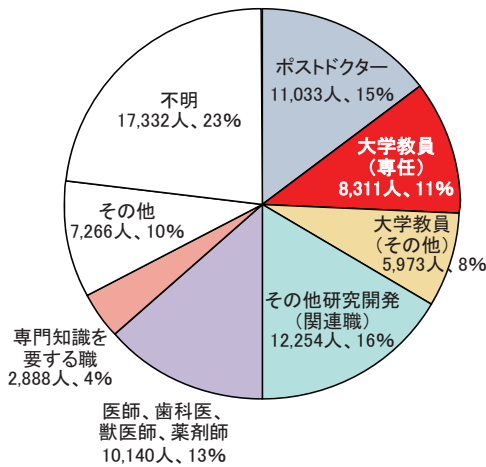
(※支給額の日安は、一般的な状況を示したものであり、それぞれの制度において保証されているわけではない。)

(出典: NSF, Science&Engineering Indicator 2006, Appendix table 2-7)

出典: 文部科学省 科学技術・学術審議会 基本計画特別委員会「我が国の中長期を展望した科学技術の総合戦略に向けて～ポスト第3期科学技術基本計画における重要政策～参考資料」(平成21年12月25日)

# キャリアパス①

我が国の博士課程修了者の修了直後の職業内訳(2002-2006年度修了者全体)

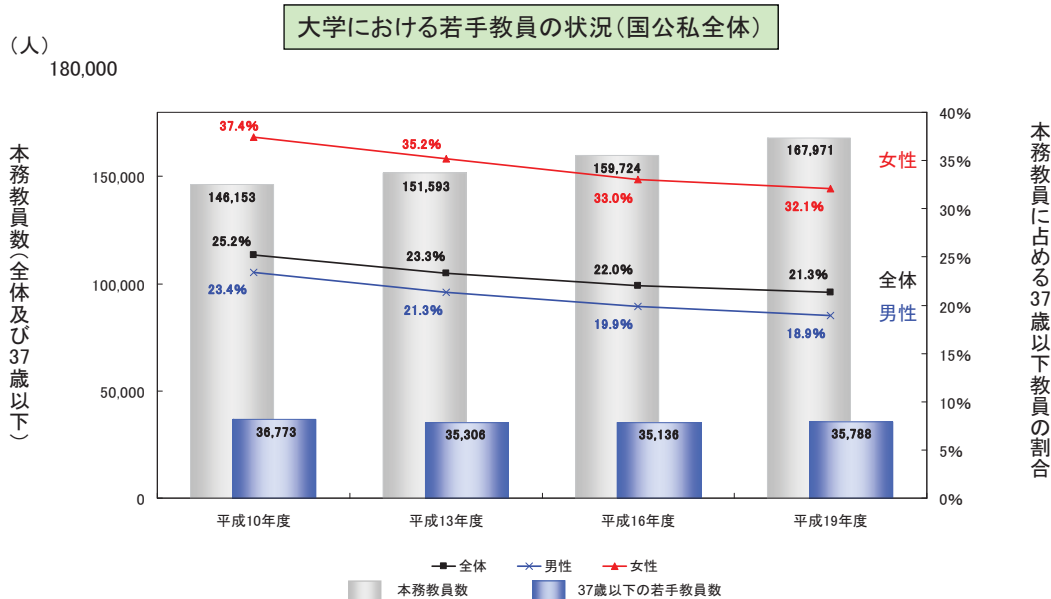


調査票上の職業分類		人数	割合
研究・開発職	ポストドクター	11,033	14.7%
	専任大学教員(高専、短大、共同利用機関を含む)	8,311	10.6%
	助手	3,630	4.8%
	助教	1,531	2.0%
	専任講師	1,872	2.5%
	助教授・准教授	1,000	1.3%
	教授	278	0.4%
	上記以外の大学教員(職階不明を含む)	5,973	7.9%
	大学以外での研究グループ・リーダー、主任研究員	1,075	1.4%
	その他の研究・開発者	11,179	14.9%
非研究・開発職	教育関係職	703	0.9%
	教師(幼稚園・養護学校・小学校・中学校・高等学校)	309	0.4%
	その他の教育職(塾・予備校講師など)	227	0.3%
	上記以外の教育関係職(事務など)	10,140	13.5%
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	85	0.1%
	知的財産関連職(弁護士、弁理士など)	84	0.1%
	経営専門職(公認会計士、税理士など)	14	0.0%
	産学連携コーディネーター	121	0.2%
	科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など)	1,881	2.5%
	その他の専門知識を要する非研究・開発職	432	0.6%
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	929	1.2%	
その他の非研究・開発職(事務職など)	153	0.2%	
起業(ベンチャーなど)	2,176	2.9%	
学生	328	0.4%	
専業主夫・婦	1,690	2.2%	
無職(専業主夫・婦を除く)	1,022	1.4%	
その他(上記で分類できない職業)	17,332	23.0%	
不明	75,197	100.0%	

出典: 文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.126「我が国の博士課程修了者進路動向調査」

## キャリアパス②

○ 平成10年度から平成19年度において、大学教員の総数は約22,000人増えているが、本務教員に占める37歳以下の若手教員の割合は減少している。



### 【調査対象となる本務教員】

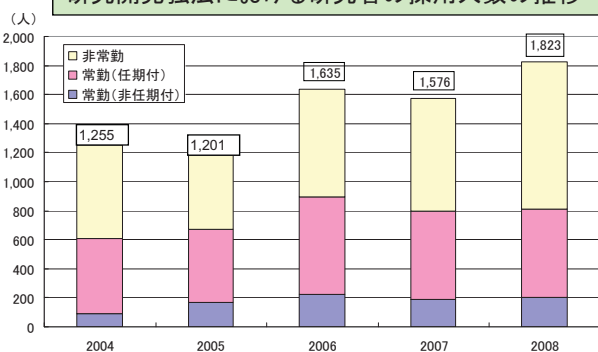
各年10月1日現在、大学に籍を置くすべての本務教員(平成16年調査までは、学長、副学長、教授、助教授、講師、助手、平成19年調査は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手)をいい、休職(休暇)者、現職のままでの長期研修(内外地留学)中の者も含む。  
 ※理事長、理事及び監事は除く。ただし、学長が理事長、理事及び監事を兼ねている場合には、学長として調査対象とする。また、学長又は副学長が教授を兼ねている場合には、学長、副学長としている。

出典:文部科学省 科学技術・学術審議会 人材委員会「知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進に向けて」(平成21年8月31日)

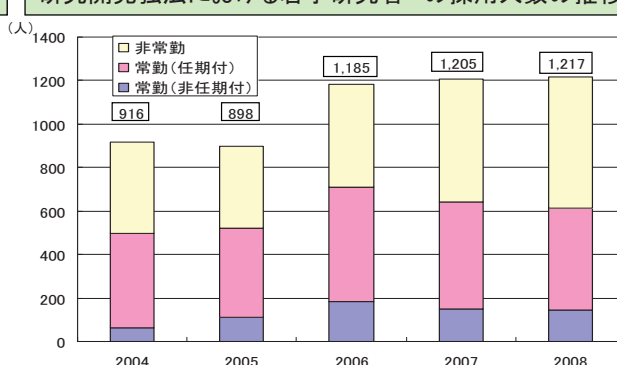
## キャリアパス③

○ 研究開発独法における研究者の採用人数を見ると、非常勤の採用が増加傾向。  
 ○ 研究開発独法から転出入したポストクの年齢を見ると、40歳以上で転出入するポストクも相当数いる。

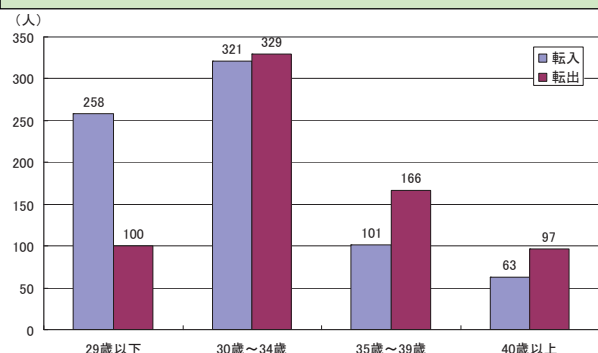
研究開発独法における研究者の採用人数の推移



研究開発独法における若手研究者\*の採用人数の推移



研究開発独法で採用・転入あるいは転出したポストクの年齢の内訳



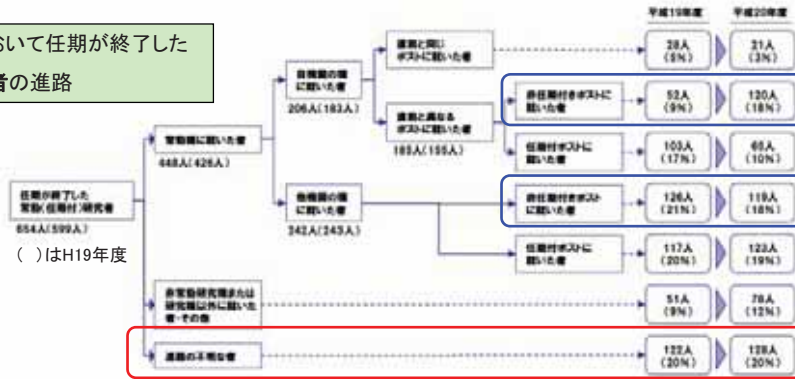
\* 37歳以下の研究者を指す

出典:内閣府 独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果 (平成20事業年度)

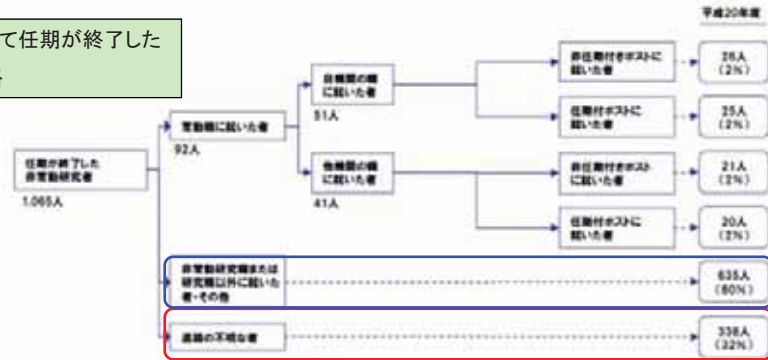
## キャリアパス④

- 研究開発独法の任期付常勤研究者のうち、任期終了後に正規雇用ポストに就いた者の割合は、平成20年度で36%。進路不明の者は、20%に上る。
- 研究開発独法の任期付非常勤研究者の任期終了後に常勤職に就いた者は9%にとどまり、非常勤研究職又は研究職以外が60%。進路不明者も32%に上る。

研究開発独法において任期が終了した  
任期付常勤研究者の進路



研究開発独法において任期が終了した  
非常勤研究者の進路



出典：内閣府  
独立行政法人の科学技術  
関係活動に関する調査結果  
(平成20事業年度)

## キャリアパス⑤

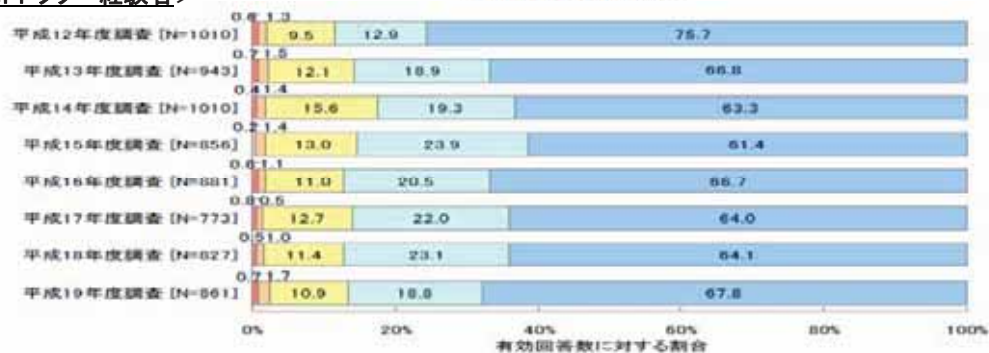
- 民間企業における博士課程修了者及びポストドクターの採用実績は、各年度で特に大きな変化は見られない。

博士課程修了者及びポストドクターの研究開発者としての採用実績の推移

<博士課程修了者>



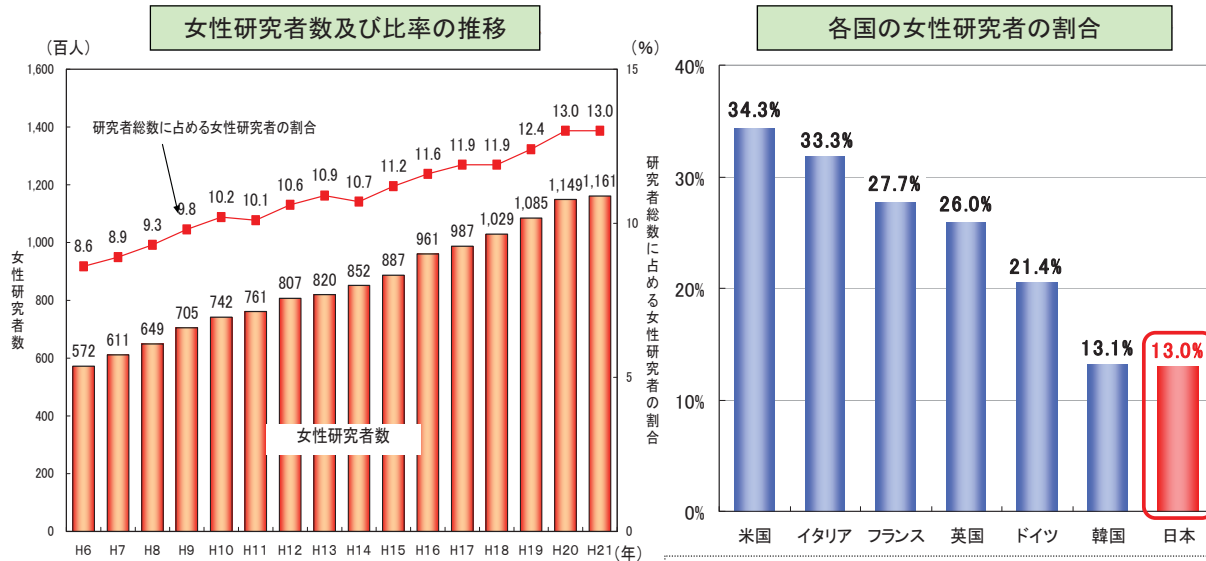
<ポストドクター経験者>



出典：文部科学省 科学技術・学術審議会 基本計画特別委員会「我が国の中長기를展望した科学技術の総合戦略に向けて  
～ポスト第3期科学技術基本計画における重要政策～参考資料」(平成21年12月25日)

## 女性研究者①数と割合

○ 女性研究者数は増加している。研究者全体に占める割合は欧米諸国と比べ低水準。



科学技術研究調査報告(平成21年 総務省統計局)より作成

<備考>

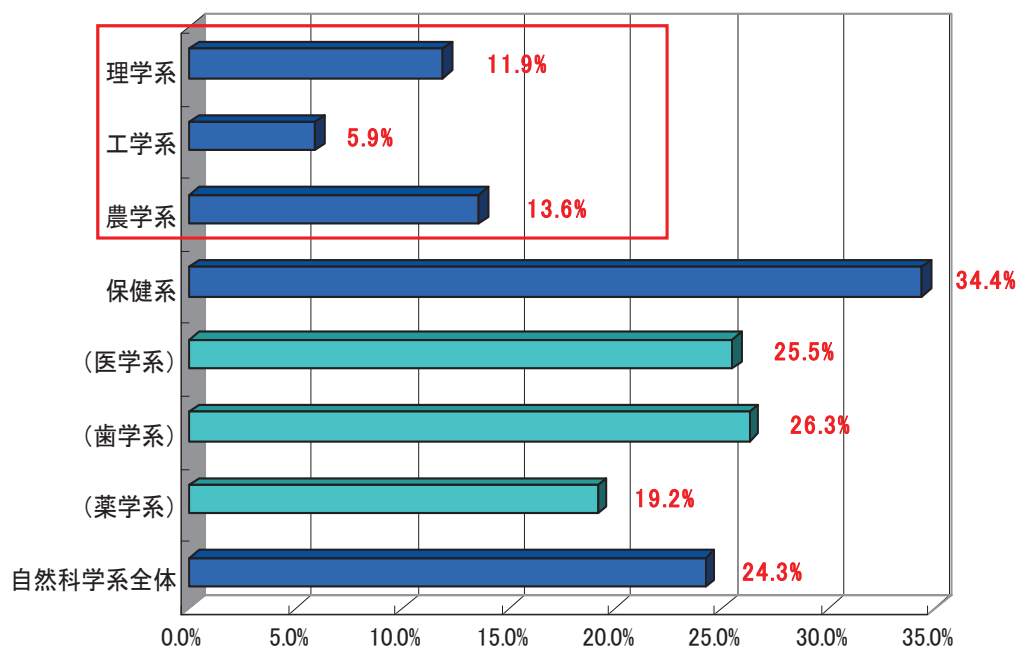
「総務省 科学技術研究調査報告」(日本:平成21年時点)  
 「OECD “Main Science and Technology Indicators2008/2”」(イタリア、フランス、韓国:平成18年時点、ドイツ:平成17年時点)  
 「European Commission “Key Figures2002”」(英国:平成12年時点)  
 「NSF Science and Engineering Indicators 2006」(米国:平成15年時点)

出典:文部科学省 科学技術・学術審議会 基本計画特別委員会「我が国の中長期を展望した科学技術の総合戦略に向けて  
 ～ポスト第3期科学技術基本計画における重要政策～参考資料」(平成21年12月25日)

## 女性研究者②学問分野別教員採用状況

○ 理学系、工学系、農学系において、女性研究者の採用割合が低い。

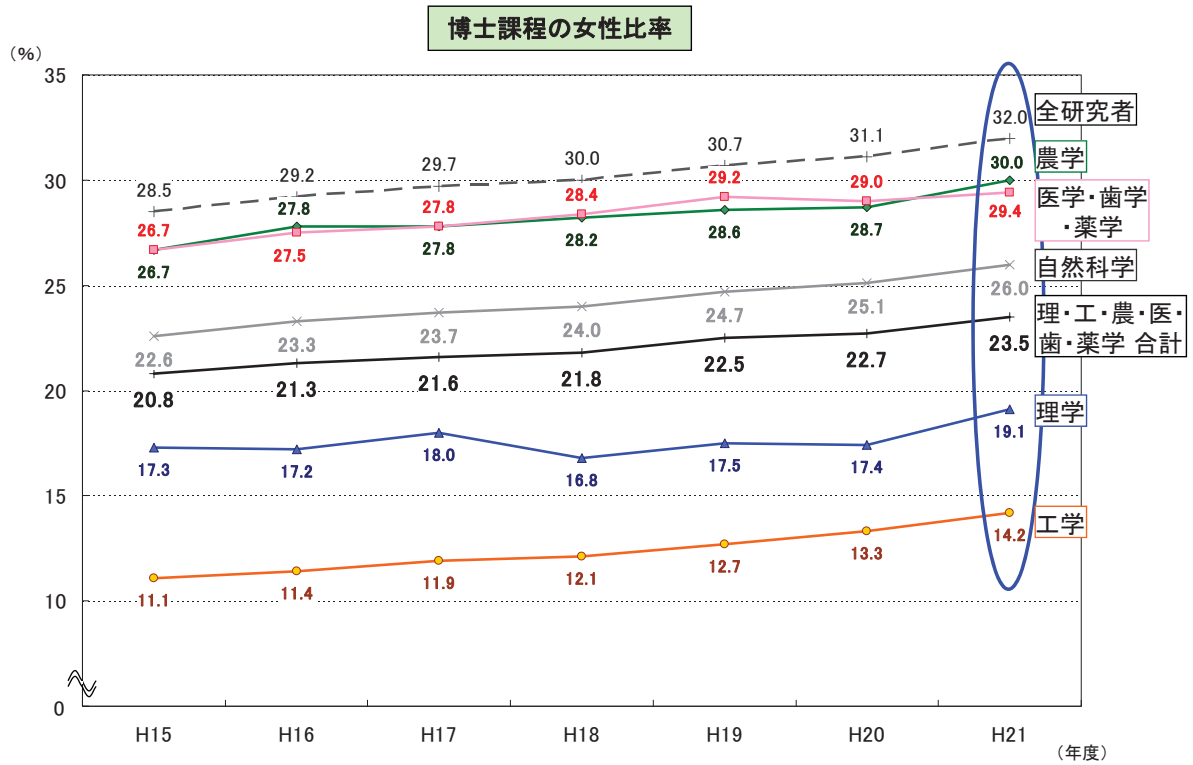
○平成19年度の教員採用状況



※保健系の採用割合が高いのは、看護等が含まれていることによる。

出典:文部科学省調べ

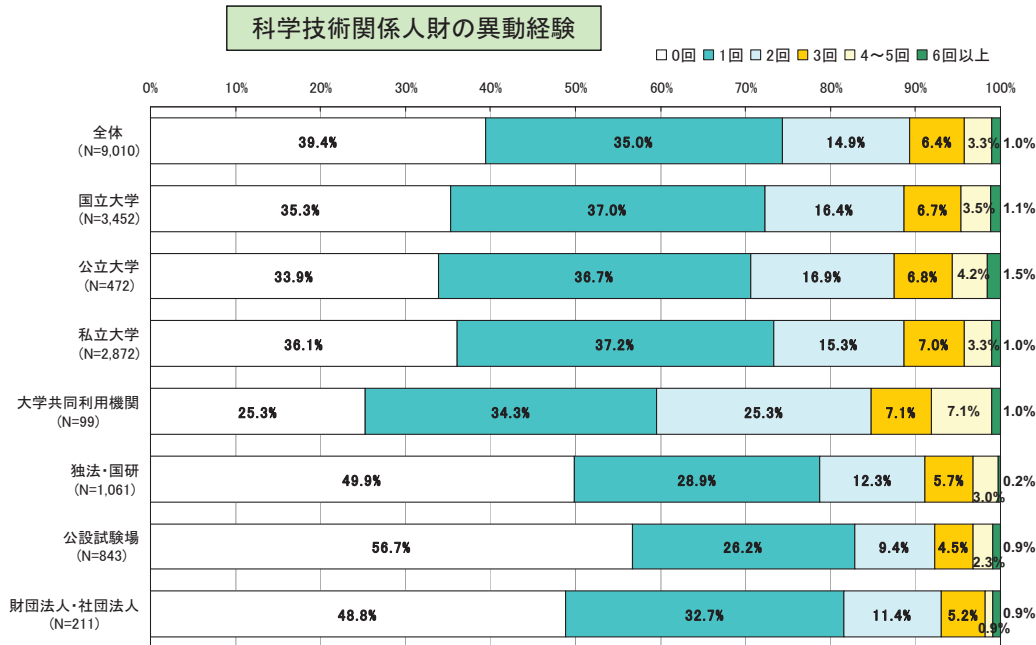
## 女性研究者③学問分野別博士課程女性比率



出典: 文部科学省「学校基本調査」から作成

## 研究者の流動性①

○ 科学技術関係人財の約6割の研究者が異動を経験している。

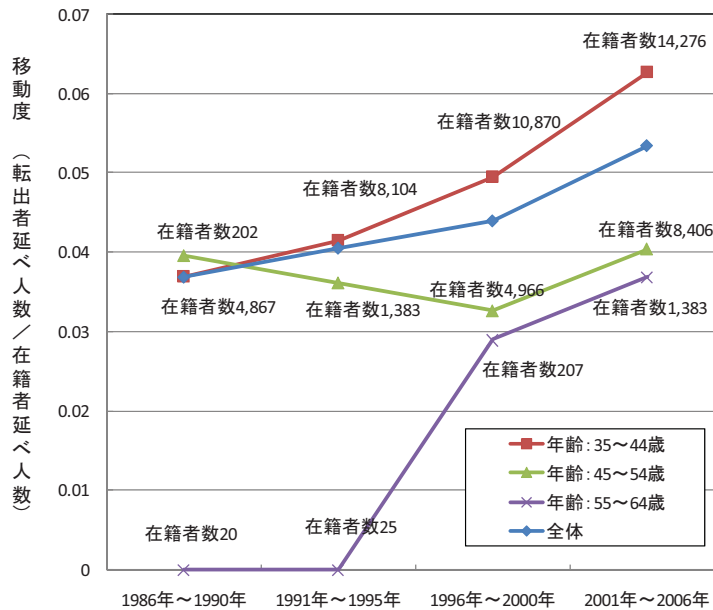


出典: 文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.123「科学技術人材に関する調査～研究者の流動性と研究組織における人材多様性に関する調査分析～」

## 研究者の流動性②

○ 我が国の研究者の流動性は長期的に上昇傾向。特に、若手(35~44歳)の流動性が高い。

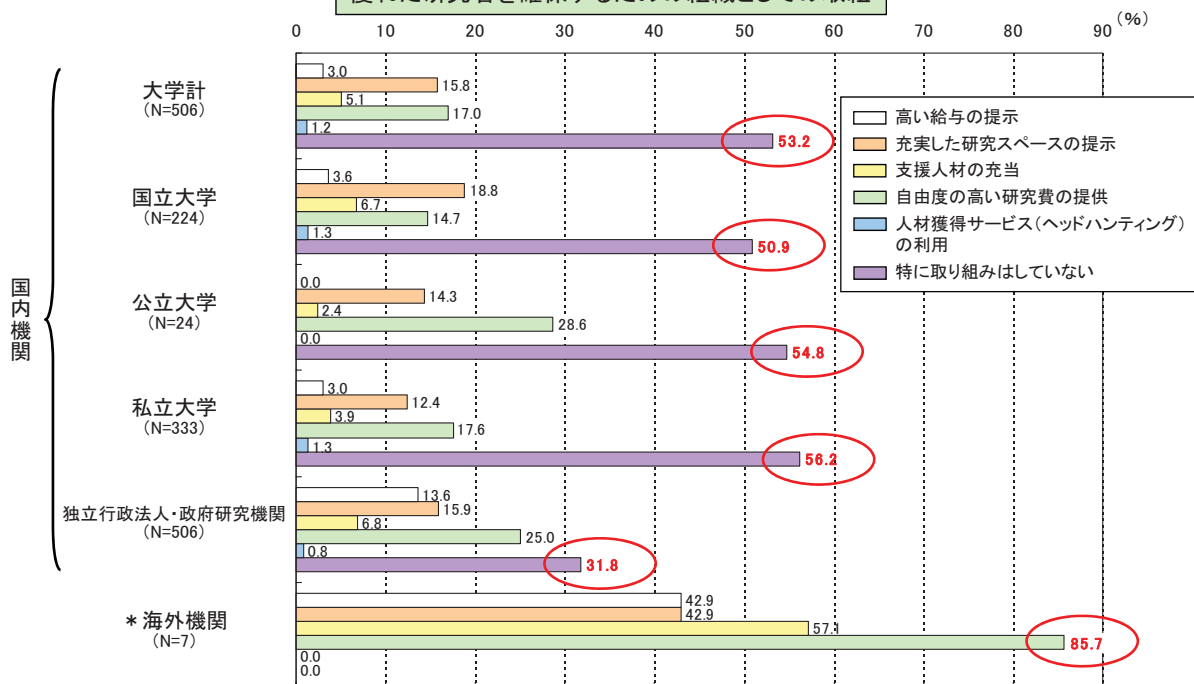
研究者の転出率の推移(年齢別)



※研究者(9,369人)へのアンケート結果をもとに作成。  
 ※当該年度の転出者数を在籍数(ヘッドカウント)で除した値を転出率とした。  
 出典: 文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.123「科学技術人材に関する調査～研究者の流動性と研究組織における人材多様性に関する調査分析～」

## 研究者の流動性③

優れた研究者を確保するための組織としての取組



\* Department of Pathology and Immunology at Washington University School of Medicine (米)  
 Medical Research Council Laboratory of Molecular Biology (英)  
 Center for Nanoscale Science and Technology at NIST (米)  
 Max Planck Institute of Colloids and Interfaces (独)  
 Materials Science and Engineering at University of Washington (米)  
 Joint Institute for Laboratory Astrophysics (米)  
 Fermi National Accelerator Laboratory (米)

出典: 文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.123「科学技術人材に関する調査～研究者の流動性と研究組織における人材多様性に関する調査分析～」から作成